

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 グリーンファーム

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	農作業	軽作業	弁当・加工作業	施設外作業	縫製作業
収益	就労支援事業収益	11,000,178	3,457,504	2,913,099	2,776,767	1,548,183	304,625
	就労支援事業活動収益 計	11,000,178	3,457,504	2,913,099	2,776,767	1,548,183	304,625
費用	就労支援事業費	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
	期首製品(商品)棚卸高	0					
	当期就労支援事業製造原価	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
	当期就労支援事業仕入高	0					
	合計	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
	期末製品(商品)棚卸高	0					
	差引	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
	就労支援事業活動費用 計	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
	就労支援事業活動増減差額	▲ 11,310,802	▲ 8,860,762	▲ 1,069,204	▲ 352,157	▲ 279,917	▲ 748,762

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4)就労支援事業明細書

- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 グリーンファーム

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	農作業	軽作業	弁当加工作業	施設外作業	縫製作業
I 材料費						
1. 期首材料棚卸高	0					
2. 当期材料仕入高	2,951,874	1,378,563	304,732	1,153,249	1,080	114,250
計	2,951,874	1,378,563	304,732	1,153,249	1,080	114,250
3. 期末材料棚卸高	0					
当期材料費	2,951,874	1,378,563	304,732	1,153,249	1,080	114,250
II 労務費	100%	55.0%	20.0%	10.0%	10.0%	5.0%
1. 利用者賃金	16,488,090	9,068,445	3,297,619	1,648,810	1,648,810	824,406
2. 利用者工賃	0					
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0					
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0					
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0					
6. 法定福利費	114,611	65,328	24,068	9,169	6,877	9,169
当期労務費	16,602,701	9,133,773	3,321,687	1,657,979	1,655,687	833,575
III 外注加工費	0					
(うち内部外注加工費)	0					
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
1. 福利厚生費	23,328	23,328				
2. 旅費交通費	0					
3. 器具什器費	0					
4. 消耗品費	0					
5. 印刷製本費	0					
6. 水道光熱費	416,954	263,218		153,736		
7. 車両費・燃料費	403,486	234,022	72,627	28,244	40,349	28,244
8. 修繕費	150,778	150,778				
9. 通信運搬費	0					
10. 受注活動費	0					
11. 会議費	0					
12. 損害・車両保険料	236,540	134,828	49,673	18,924	14,192	18,923
13. 賃貸料	357,400	357,400				
14. 図書・教育費	0					
15. 租税公課	29,970	16,484	5,994	2,997	2,997	1,498
16. 減価償却費	1,137,949	625,872	227,590	113,795	113,795	56,897
17. 雑費	0					
当期経費	2,756,405	1,805,930	355,884	317,696	171,333	105,562
当期就労支援総事業費	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
期首仕掛品棚卸高	0					
合計	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387
期末仕掛品棚卸高	0					
就労支援事業費	22,310,980	12,318,266	3,982,303	3,128,924	1,828,100	1,053,387

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと